

令和元年清瀬市議会第3回定例会

市長提出議案

議案番号	議案名等	概要	議決日 結果
議案 第40号	平成30年度清瀬市一般会計歳入歳出決算	歳入総額 31,024,966千円 歳出総額 30,173,482千円 歳入歳出差引額 851,484千円	9月26日 認定
議案 第41号	平成30年度清瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	歳入総額 8,502,606千円 歳出総額 8,414,023千円 歳入歳出差引額 88,583千円	9月26日 認定
議案 第42号	平成30年度清瀬市下水道事業会計決算	収益的収支 収入1,122,111千円 支出1,016,365千円 資本的収支 収入 667,568千円 支出1,057,876千円	9月26日 認定
議案 第43号	平成30年度清瀬市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	歳入総額 85,322千円 歳出総額 80,681千円 歳入歳出差引額 4,641千円	9月26日 認定
議案 第44号	平成30年度清瀬市介護保険特別会計歳入歳出決算	歳入総額 6,765,166千円 歳出総額 6,447,050千円 歳入歳出差引額 318,116千円	9月26日 認定
議案 第45号	平成30年度清瀬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	歳入総額 1,917,403千円 歳出総額 1,906,287千円 歳入歳出差引額 11,116千円	9月26日 認定
議案 第46号	令和元年度清瀬市一般会計補正予算(第2号)	補正前の歳入歳出総額 30,783,345千円 補正後の歳入歳出総額 31,604,539千円 歳入総額 821,194千円 主なもの 地方特例交付金 ▲5,146千円 地方交付税 158,663千円 都支出金 50,616千円 財産収入 37,887千円 寄附金 49,064千円 繰入金 137,876千円 繰越金 451,484千円 諸収入 2,750千円 市責 ▲62,000千円 歳出総額 821,194千円 主なもの	9月26日 可決

		総務費 237,568千円 民生費 1,500千円 商工費 616千円 土木費 75,781千円 消防費 3,000千円 教育費 77,486千円 諸支出金 425,243千円	
議案 第47号	令和元年度清瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	補正前の歳入歳出総額 8,057,000千円 補正後の歳入歳出総額 8,144,584千円 歳入総額 87,584千円 主なもの 繰越金 87,584千円 歳出総額 87,584千円 主なもの 諸支出金 87,584千円	9月26日 可決
議案 第48号	令和元年度清瀬市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	補正前の歳入歳出総額 79,000千円 補正後の歳入歳出総額 82,642千円 歳入総額 3,642千円 主なもの 繰越金 3,642千円 歳出総額 3,642千円 主なもの 諸支出金 3,642千円	9月26日 可決
議案 第49号	令和元年度清瀬市介護保険特別会計補正予算(第1号)	補正前の歳入歳出総額 6,518,000千円 補正後の歳入歳出総額 6,836,720千円 歳入総額 318,720千円 主なもの 支払基金交付金 9,604千円 繰越金 309,116千円 歳出総額 318,720千円 主なもの 基金積立金 163,612千円 諸支出金 155,108千円	9月26日 可決
議案 第50号	令和元年度清瀬市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	補正前の歳入歳出総額 1,990,000千円 補正後の歳入歳出総額 2,000,117千円 歳入総額 10,117千円 主なもの 繰越金 10,117千円 歳出総額 10,117千円 主なもの 諸支出金 10,117千円	9月26日 可決

<p>議 案 第 5 1 号</p>	<p>令和元年度清瀬市下水道事業会計 補正予算（第1号）</p>	<p>収益的収入及び支出 (支出) 補正前の営業外費用 100,076千円 補正後の営業外費用 100,701千円</p> <p>資本的収入及び支出 (収入) 補正前の企業債 133,900千円 補正後の企業債 152,900千円</p> <p>補正前の他会計出資金 38,677千円 補正前の他会計出資金 39,677千円 補正前の固定資産売却代金 0千円 補正後の固定資産売却代金 4,924千円</p> <p>(支出) 補正前の建設改良費 172,998千円 補正後の建設改良費 192,998千円</p> <p>補正前の企業債償還金 341,731千円 補正後の企業債償還金 345,211千円</p>	<p>9月26日 可 決</p>
<p>議 案 第 5 2 号</p>	<p>清瀬市会計年度任用職員の報酬、 費用弁償及び期末手当に関する条例</p>	<p>「地方公務員法（昭和22年法律第67号）の一部改正」に伴い、令和2年度より「会計年度任用職員制度」を導入するため、同職員に支給する報酬、費用弁償及び期末手当の額及び支給方法等を規定する必要があることから、新たに条例を制定するものです。</p> <p>なお、新規条例制定に伴う関係条例の改正が必要となることから、この条例の附則において6つの条例の一部改正をします。</p> <p>また併せて、「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」が本年12月14日に施行されることに伴い、成年被後見人等が地方公務員法の職員欠格条項から削除されるため、規定整備に向けて一部改正するものです。</p> <p>1 主な規定 (1) 会計年度任用職員の報酬額決定に必要な規定をします。 (2) 会計年度任用職員への報酬支給方法等に必要</p>	<p>9月26日 可 決</p>

		<p>な規定をします。</p> <p>(3) 会計年度任用職員への費用弁償（旅費等）支給に必要な規定をします。</p> <p>(4) 会計年度任用職員へ期末手当支給を規定します。</p> <p>2 附則において一部改正する条例</p> <p>(1) 清瀬市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例</p> <p>(2) 清瀬市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例</p> <p>(3) 清瀬市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例</p> <p>(4) 清瀬市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例</p> <p>(5) 清瀬市職員の育児休業等に関する条例</p> <p>(6) 清瀬市職員の給与に関する条例</p>	
議案 第53号	清瀬市奨学資金貸付条例を廃止する条例	<p>就学を支援するための奨学資金貸付制度は多様化し、市の制度よりも有利な貸付制度等を選択できる環境が整いつつあります。</p> <p>こうしたなか市制度の利用者が低減しており、昨年度からは申込者がいないため、制度の利活用について検討を重ねた結果、清瀬市奨学資金貸付条例を廃止するものです。</p>	9月26日 可決
議案 第54号	清瀬市表彰条例等の一部を改正する条例	<p>「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の本年12月14日の施行により、成年被後見人等に係る市民表彰の適用除外事項及び消防団員の欠格事項を改める必要があるため、一部改正するものです。</p> <p>この条例では、同一の改正趣旨となる、「清瀬市表彰条例」及び「清瀬市消防団条例」を一緒に一部改正します。</p>	9月26日 可決
議案 第55号	清瀬市職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例	<p>市内出張での公共交通機関の旅費、宿泊出張に係る旅費、交通費及び宿泊費がセットになったパッケージ旅行（公務出張）の旅費等を適正に活用できるように規定整備するため、条例の一部改正をするものです。</p> <p>また併せて「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行により、成年被後見人等が地方公務員法の職員欠格条項から削除されるため、規定整備に向けて一部改正します。</p>	9月26日 可決

		この条例では、「清瀬市職員の旅費に関する条例」のほか、改正趣旨が関係する「非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例」及び「清瀬市長等の給与に関する条例」を一緒に一部改正するものです。	
議案 第56号	清瀬市市税条例の一部を改正する 条例	地方税法（昭和25年法律第226号）の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。 主な改正 （1）個人市民税では、子どもの貧困に対応するための非課税措置を講じます。 （2）軽自動車税では、環境性能割・種別割の導入に伴い規定を整備します。	9月26日 可決
議案 第57号	清瀬市事務手数料条例の一部を改正する 条例	住民基本台帳法に關係する住民票の写しの交付など、人的経費がかさみつつある証明等の郵送事務手数料を、現行の「300円」から「400円」に改める必要から、一部改正するものです。なお、市役所窓口及び来年2月から導入を予定するコンビニエンスストアでの交付は、現行の手数料（300円）を据え置きます。	9月26日 可決
議案 第58号	清瀬市印鑑条例の一部を改正する 条例	住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令（平成31年政令第152号）の施行による一部改正、並びにコンビニエンスストア等での多機能端末機による証明書発行及び自動交付機廃止に伴い、一部改正をするものです。 主な改正 1 政令の一部改正を受け、条例において印鑑登録証明書に旧氏を記載できるよう一部改正します。 2 印鑑登録証明書をコンビニエンスストアで交付が受けられるよう一部改正します。 3 コンビニエンスストアにおいて印鑑登録証明書の交付機能を整備したことに伴い、老朽化した自動交付機を廃止する一部改正をします。	9月26日 可決